

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
01	00	包括支援センター運営事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)		財務科目
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実		
	施策	03	包括的な地域ケア体制の推進		
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成18年度	完了予定年度	未定年度
				<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	
事業の対象(誰に対して・何に対して)			事業の目的(どういう状態にしたいのか)		
地域包括支援センターの利用者			地域包括支援センターを運営し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。		
事業の内容(目的達成のための手段・方法)					
地域包括ケアの中核的機関として、地域包括支援センターを運営する。 運営基準に基づき、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーを配置して、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業)、指定介護予防支援、介護予防事業等を実施する体制をつくる。 また、支援センターの運営を通じて、地域の関係機関とのネットワークづくりを推進する。					
事務事業の概要					
補助・単独		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独			
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令要綱等 介護保険法第115条45 介護保険法施行規則第140条64			
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業		根拠法令要綱等			
<input type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠条例等			
<input type="checkbox"/> 単費上乘せ有り(又はの場合)		根拠条例等			
正規職員が関与すべき法的義務性		<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)			
		法令名・根拠条文			
実施形態		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
		委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)			

総合計画・行動計画 施策シート

展開方針(年度別事業内容)			優先度			<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		
						平成23年度(参考)	平成24年度	平成25年度
総事業費			千円	千円	千円	千円	千円	千円
今後の方向性				今後の方向性の具体的内容				
<input type="checkbox"/> 現状どおり継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 縮小・廃止								
進捗状況								
<input type="checkbox"/> 計画どおり(以上)進行 <input type="checkbox"/> 計画よりも遅延 <input type="checkbox"/> 未着手								
企画政策課意見				行動計画掲載(企画政策課)		<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額)(A)	千円	6,080	7,950	7,950	7,950	7,950
	特定財源		4,864	6,360	6,360	6,360	6,360
	一般財源		1,216	1,590	1,590	1,590	1,590
	事業費(決算額)(A)		4,163				
	特定財源		3,331				
	一般財源		832				
	一般職員所要人員(B)	人	0.29				
	一般人件費[平均給与×(B)](C)	千円	2,259				
	嘱託・臨時職員所要人員(D)	人	0.00				
	嘱託・臨時人件費[平均賃金×(D)](E)	千円	0				
総コスト[(A)+(C)+(E)](F)	千円	6,422					
受益者負担額(G)	千円	0					
受益者負担率[(G)/(F)](H)	%	0.0%					
活動指標	名称	相談等対応案件数	目標値 300	300	300	300	300
			実績値 331				
	説明	包括支援センターが関わった高齢者数	単価 19402				
			達成度 110.3%				
(目標)	名称		目標値				
			実績値				
	説明		単価				
			達成度				
成果指標	名称	相談等対応延べ件数	目標値 800	800	800	800	800
			実績値 887				
	説明	包括支援センターが関わった高齢者数	単価 7240				
			達成度 110.9%				
(目標)	名称		目標値				
			実績値				
	説明		単価				
			達成度				

評価実施：平成23年度

1次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 5	事業の必要性 : 5	実施主体の妥当性 : 5
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 1
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 引き続き、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、継続実施と判断。 改善策 地域包括ケア会議を開催し、引き続き地域包括支援ネットワークの構築に努めるとともに、市民へ地域包括支援センターの存在を周知する。	

2次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) : 5	事業の必要性 : 4	実施主体の妥当性 : 4
		直接のサービスの相手方 : 2	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 1
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由 平成18年度に当事業を民間委託することについて検討がなされ、保健師、社会福祉士、主任ケアマネの雇用の点において、民間委託は困難との結論が出されたが、近年、神戸等では委託する市も出てきた。事業費の80%は国等からの補助があるため、当事業において、地域包括支援ネットワークを構築するため有効な事業展開を望む。 年1回の広報掲載や介護保険パンフレットでの掲載などによるPR活動があるだけで、地域包括支援センターは一般市民に周知されていない。 改善策 西脇市の人口規模ならば、市としての福祉施策を進める上で、地域包括支援センターは市が直営で行う方が効率的と判断するが、将来的に民間委託を視野に検討することが必要である。 一般市民に認知され、利用されることにより地域福祉の向上につながるため、区長会、民生児童委員などへPR方法を工夫するなど積極的な広報活動を推進すべきである。	

3次評価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性) :	事業の必要性 :	実施主体の妥当性 :
		直接のサービスの相手方 :	受益者負担の適切さ :	市民ニーズの把握 :
	総合評価	評価結果 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止	判断理由	改善策